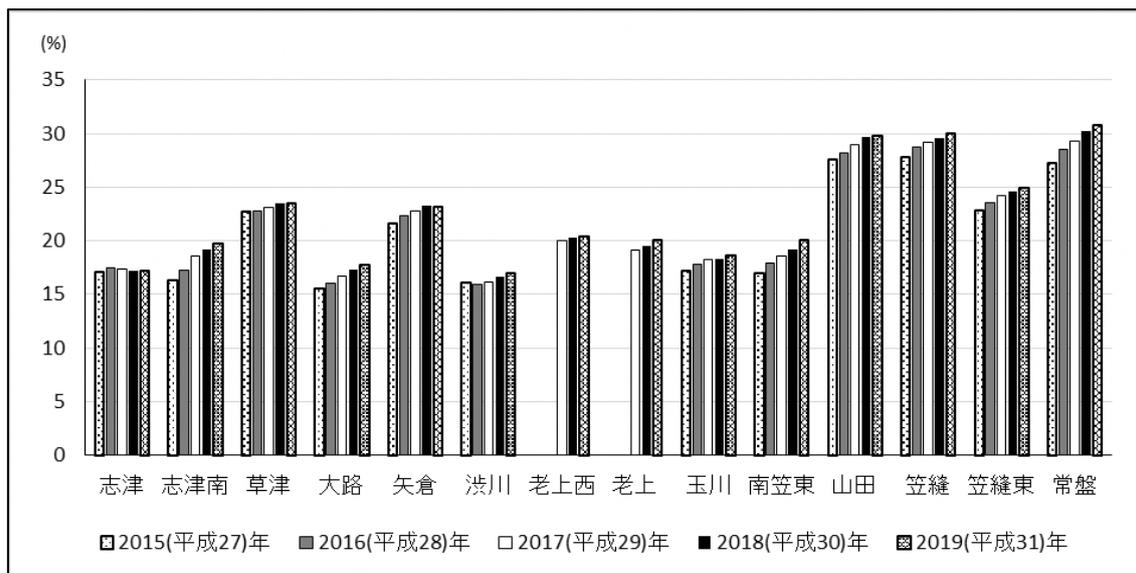


### 第3章 草津市の高齢化の特徴と課題

#### 1 特徴

##### (1) 本市の人口構造の特徴

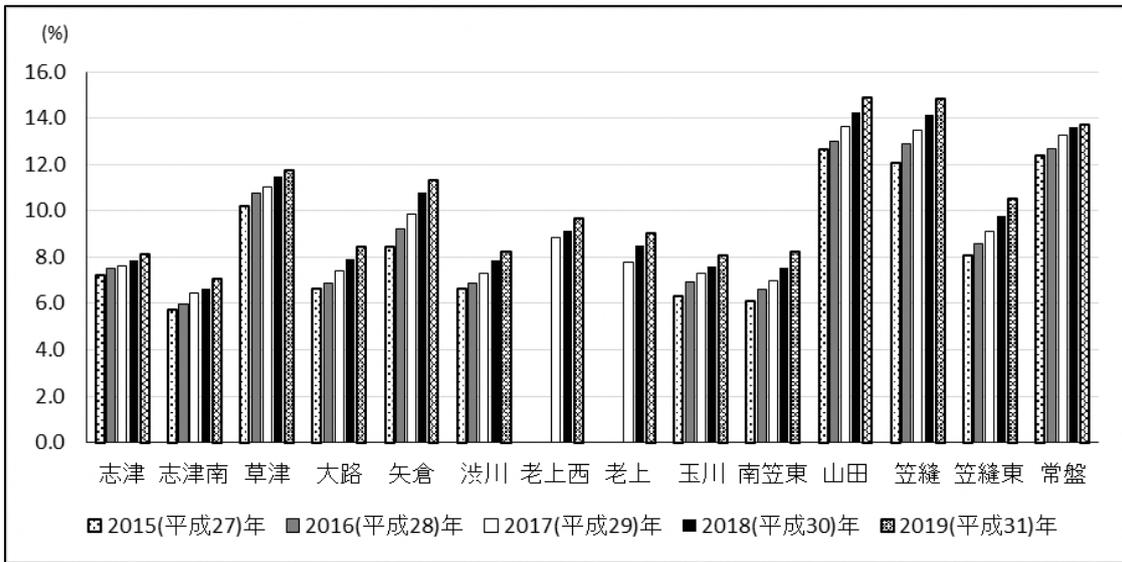
本市の人口ピラミッドは、全国が示す釣鐘型とは異なる形状を示している。国では年少人口（15歳未満）が低下し、少子化が進んでいるのに対して、本市では年少人口は増加している。また、本市は、全国平均より高齢化率が低いものの、高齢化率は上昇を続けている。住民基本台帳では世帯分離の区別がつかず単独世帯の抽出が困難と判断したことから、今回は国勢調査結果を用いたが、住民基本台帳によると、図3-1のとおり、すでに高齢化率が30%を超えている学区がある。30%を超えている山田学区、笠縫学区、常盤学区をはじめ、この5年間で急速に上昇しているところが多い。また、図3-2のとおり、75歳以上人口割合はすべての小学校区・地区で上昇している。



(各年1月31日時点、なお老上西学区、老上学区は2016年4月より分離のため2017年以降のみ)

出所：住民基本台帳

図3-1 高齢化率の推移 2015（平成27）年-2019（平成30）年



(各年 1 月 31 日時点、なお老上西学区、老上学区は 2016 年 4 月より分離のため 2017 年以降のみ)

出所：住民基本台帳

図 3-2 75 歳以上人口割合の推移 2015 (平成 27) 年-2019 (平成 30) 年

## (2) 一人暮らし高齢者の特徴

本市の一人暮らし高齢者は笠縫学区が人数としては最も多く、高齢人口に占める一人暮らしの割合は大路区が 20.6%と最も高い。年齢が上がるにつれて一人暮らしの割合が高くなり、また、一人暮らし高齢者は女性が多く、約 3/4 を占める。健康状態が「あまりよくない」割合、外出を控える割合、心配事・愚痴を聞いてくれる相手が「いない」割合、災害時の不安が高い割合が他の家族形態より高い傾向にある。これらの結果は、女性の方が多く、閉じこもり傾向にある等、久保・村田・上城 (2014) の調査結果と類似する点がみられた。

## (3) 主観的幸福度が高い高齢者の特徴

第 2 章で指摘したように、健康と感じ、経済的ゆとりがあり、自身の思い通りに体が動かせ、外出の機会があり、相談相手がいる人ほど主観的幸福度が高い傾向にあることが示唆された。これらの結果は、会話の頻度が多い、収入が多いほど主観的幸福度の平均点が高い等、内閣府 (2014) 「平成 26 年度一人暮らし高齢者に関する意識調査」結果と類似する点がみられた。また、年齢が上がるほど主観的幸福度の点数のバラつきは大きくなるが、平均点に差はあまりみられないことから、単純に加齢=不幸なことではないことが分かる。

年齢が上がるにしたがって健康状態がよくない、あまりよくないとする人の割合が上がる傾向にあり（内閣府 2018）、年齢が上がるにしたがって握力が弱まり、歩行速度が遅くなる（東京都健康長寿医療センター研究所 2014）といった体力の低下がみられることは、年齢が上がるほど主観的幸福度の点数のバラつきが大きくなることに影響しているかもしれない。

幸福度の尺度、捉え方については種々の議論があるが、生活が多様化している中で、主観的幸福度が高いことは生活満足度の 1 つの指標として捉えられ、増える高齢者の幸福度を高めることが今後重要であると考えられる。

## 2 課題（超高齢社会がもたらす影響）

高齢化の影響は経済・社会・福祉等の様々な領域に及ぶ。高齢化の進行、生産年齢人口の減少の中ではピラミッド型の年齢構成を前提とした従来型の社会制度を維持していくことは不可能であり、超高齢社会を前提とした対応が必要になると考えられる。そのためには、高齢者のニーズを的確に把握し、真に必要な政策に資源を集中し、最大限効率的な実施を図ることが重要な課題となる。

具体的には、健康寿命の延伸、そして高齢者が住み慣れたところで安心して快適に日常生活を継続できるような環境の整備、地域で人と人とのつながりをつくり維持していく仕組みづくりが考えられ、これらは自治体だけでなく、市民、経済界、学術機関等と連携して取り組むことが必要である。

自身の思い通り体が動かせる方が主観的幸福度が高く、そして 10～20 年前と比較して、身体的機能の低下の出現が 5～10 年遅延しており、若返り現象がみられるといわれているが（自治体戦略 2040 構想研究会（第 1 次報告）2018）、平均寿命と健康寿命の差は縮まっていない（厚生労働省 2016）ことから、健康寿命の延伸は容易に解決できる課題ではない。また、外出の機会がある方が主観的幸福度が高い傾向にあるといっても、今後 75 歳以上、さらに 80 歳以上の一人暮らしが増加すると、農林水産省の食料品アクセス困難人口の推計結果（2018）のように、移動手段の確保が困難なケースが増加することも予測される。この移動手段についての課題は、草津市内において、3 世代世帯が他と比べて多い湖岸周辺地域、一人暮らし高齢者が他と比べて多い草津駅周辺地域、その他の現在は高齢化率が高くない、または多世代が混在している地域で現れ方が異なると考えられる。

### 3 今後の方向性（事例）

増える高齢者、長くなる高齢期において、健康寿命の延伸は欠かせない。本市においても健幸都市基本計画等に基づき、すでに各種事業が試みられている。

その他、高齢者の就業率が高い地域の方が、要支援認定率が低い傾向が示されていることから（社会保障制度改革推進本部 2014）、高齢者の就業促進が考えられる。例えば柏市での柏市役所、UR都市機構および東京大学高齢社会総合研究機構による社会実験の事例が挙げられる（秋山 2014）。ミニ野菜工場等複数の事業を立ち上げ、退職後の高齢者の就労の場を提供する試みが行われている。就業といってもフルタイムで働くのではなく、各人が過去の経験も活かしつつ、自分のできる範囲で無理なく働くことが可能になれば、収入は僅かであっても生活に潤いが生まれるとともに、人とのつながりもでき、豊かな地域生活を送ることができるようになる。それまでの各人のスキルを活かせる分野の他、総務省（2016）「平成 28 年社会生活基本調査」において、趣味・娯楽の中で高齢者の行動者率が最も高い「園芸・庭いじり・ガーデニング」に沿う内容から検討することで、関心を持ってもらいやすいのではないかと考える。

また、一人暮らし高齢者の孤立を防止する観点からは、ライフステージに合わせる新たな住宅施策の推進は一つの方法である。上記と同じく柏市の事例が挙げられる。柏市では、団地のように、単一の間取り・機能であったこれまでの「人が住まいに生活を合わせる」から、子育て中は大きなユニット、子どもが家を出た後は小さなユニット、一人暮らしが不安になったらサービス付き高齢者向け住宅など一つの敷地で生活に合わせて住まいを変えるといたように「ライフステージに住まいを合わせる」ことへの転換が提案されている。一人暮らしの高齢者が望む施策として、「高齢者住宅の普及」を選択した割合が他より高かったことや、地域包括ケアシステムが機能するためには「住まい」が存在することが前提とされていることから、広く言えばまちづくり全体の課題につながる住宅施策の推進は重要である。